



2019年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月3日

上場取引所 東

上場会社名 (株) マルカ
 コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 敏章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 飯田 邦彦 TEL 06-6450-6823
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年7月10日 配当支払開始予定日 2019年8月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第2四半期の連結業績（2018年12月1日～2019年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第2四半期	34,062	12.1	1,240	12.4	1,278	6.8	1,690	134.2
2018年11月期第2四半期	30,384	23.2	1,103	34.1	1,197	24.8	721	17.7

(注) 包括利益 2019年11月期第2四半期 1,674百万円 (163.7%) 2018年11月期第2四半期 634百万円 (△31.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第2四半期	200.07	—
2018年11月期第2四半期	85.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期第2四半期	47,588	22,613	46.1	2,595.70
2018年11月期	49,012	21,073	41.7	2,428.89

(参考) 自己資本 2019年11月期第2四半期 21,945百万円 2018年11月期 20,436百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年11月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2019年11月期	—	24.00	—	—	—
2019年11月期（予想）	—	—	—	25.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年11月期の連結業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	3.9	2,700	3.4	2,900	1.7	2,700	40.4	320.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期2 Q	9,327,700株	2018年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	2019年11月期2 Q	873,056株	2018年11月期	913,731株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年11月期2 Q	8,449,203株	2018年11月期2 Q	8,475,975株

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2019年11月期第2四半期 185,950株、2018年11月期 226,650株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の経営成績や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調となりました。

海外の経済情勢は、米国経済を中心として総じて緩やかに回復しているものの、米中通商問題や中国の緩やかな景気減速、英国のEU離脱問題等、点在する地政学リスクの影響により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「グローバルイノベーションⅢ 第2の創業 更なる躍動」を今年度のテーマに、中期経営計画の3年目として各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高34,062百万円（前年同期比12.1%増）となり、営業利益1,240百万円（同12.4%増）、経常利益1,278百万円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益の計上により1,690百万円（同134.2%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

[産業機械部門]

産業機械部門では、国内は自動車関連業界向けに鍛圧機械を中心に販売が伸びました。

米州では、アメリカの受注状況は成形機を中心に減少傾向にあり、前第4四半期連結会計期間において発生した受注のキャンセルに加え、大口案件の売上時期がずれ込んだこと等により売上が落ち込みました。

中国及びアジア地域は、中国は当社の主力ユーザーである日系自動車業界向けの販売が伸び、商品別では産業機械の需要が増加いたしました。タイにおいても主力ユーザーである自動車関連業界向けで工作機械販売が引き続き好調を維持いたしました。

この結果、当部門の経営成績は売上高28,725百万円（前年同期比12.3%増）となり、営業利益は1,592百万円（同4.3%増）となりました。

[建設機械部門]

建設機械部門では、官民ともに設備投資は緩やかな増加傾向にあり、総じて建設機械の需要は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、土木・建築業界向けに掘削機やサイレントパイラーといった基礎機械の販売が伸びました。

この結果、当部門の経営成績は売上高5,307百万円（前年同期比11.1%増）でありましたが、営業関連費用の減少に伴い、営業利益は212百万円（同29.1%増）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の経営成績を示しております。

当部門の経営成績は売上高29百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は14百万円（同19.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は47,588百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,424百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少（前期末比670百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（同291百万円減）、土地の減少（同687百万円減）によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は24,974百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,964百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（前期末比2,156百万円減）、電子記録債務の減少（同610百万円減）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末に純資産は22,613百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,539百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（1,690百万円）、剰余金の配当（216百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月期通期の連結業績予想につきましては、2019年1月15日の「平成30年11月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,205,711	9,535,503
受取手形及び売掛金	19,748,403	19,457,250
電子記録債権	2,901,590	3,101,769
有価証券	100,000	200,000
商品及び製品	2,952,985	2,939,642
仕掛品	353,942	448,110
原材料及び貯蔵品	30,159	37,825
その他	4,009,290	3,527,640
貸倒引当金	△56,569	△58,459
流動資産合計	40,245,513	39,189,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,787,158	2,794,114
減価償却累計額	△650,770	△563,008
建物及び構築物 (純額)	2,136,387	2,231,105
機械装置及び運搬具	514,398	612,357
減価償却累計額	△399,324	△417,950
機械装置及び運搬具 (純額)	115,073	194,407
工具、器具及び備品	449,136	495,499
減価償却累計額	△265,464	△277,220
工具、器具及び備品 (純額)	183,671	218,278
貸与資産	2,689,178	2,607,583
減価償却累計額	△1,672,410	△1,586,122
貸与資産 (純額)	1,016,768	1,021,460
リース資産	71,061	71,061
減価償却累計額	△56,809	△58,627
リース資産 (純額)	14,252	12,434
土地	2,778,621	2,090,833
建設仮勘定	152,593	628
有形固定資産合計	6,397,369	5,769,147
無形固定資産		
のれん	293,603	264,231
その他	44,895	49,726
無形固定資産合計	338,498	313,958
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,413	1,429,839
繰延税金資産	188,361	248,602
その他	677,758	679,409
貸倒引当金	△43,079	△42,160
投資その他の資産合計	2,031,453	2,315,691
固定資産合計	8,767,321	8,398,797
資産合計	49,012,834	47,588,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,669,981	9,513,581
電子記録債務	10,684,756	10,074,421
短期借入金	433,742	793,485
1年内返済予定の長期借入金	2,940	11,760
未払法人税等	615,550	891,255
賞与引当金	—	205,095
従業員株式給付引当金	—	41,124
その他	3,944,751	2,909,691
流動負債合計	27,351,723	24,440,415
固定負債		
長期借入金	297,060	288,240
繰延税金負債	8,838	7,336
役員退職慰労引当金	39,167	45,054
役員株式給付引当金	44,692	39,382
退職給付に係る負債	21,018	22,958
再評価に係る繰延税金負債	32,668	32,668
その他	143,699	98,120
固定負債合計	587,144	533,761
負債合計	27,938,867	24,974,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,398,498	1,398,498
利益剰余金	18,686,880	20,161,279
自己株式	△1,416,713	△1,334,401
株主資本合計	20,083,081	21,639,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,233	174,878
繰延ヘッジ損益	△3,334	1,704
土地再評価差額金	39,596	39,596
為替換算調整勘定	72,040	117,969
退職給付に係る調整累計額	△30,989	△28,182
その他の包括利益累計額合計	353,546	305,966
非支配株主持分	637,338	668,144
純資産合計	21,073,967	22,613,903
負債純資産合計	49,012,834	47,588,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
売上高	30,384,737	34,062,064
売上原価	26,160,625	29,577,681
売上総利益	4,224,111	4,484,382
割賦販売未実現利益戻入額	13,871	15,313
割賦販売未実現利益繰入額	23,161	36,384
差引売上総利益	4,214,821	4,463,311
販売費及び一般管理費	3,111,193	3,222,329
営業利益	1,103,628	1,240,982
営業外収益		
受取利息	26,358	30,918
受取配当金	10,336	11,844
固定資産売却益	42,350	21,537
不動産賃貸料	55,003	25,784
雑収入	27,289	22,371
営業外収益合計	161,337	112,457
営業外費用		
支払利息	10,653	22,626
不動産賃貸費用	25,239	17,921
為替差損	31,259	26,888
雑損失	652	7,017
営業外費用合計	67,804	74,454
経常利益	1,197,161	1,278,985
特別利益		
固定資産売却益	473	1,251,659
特別利益合計	473	1,251,659
特別損失		
固定資産除却損	178	613
投資有価証券評価損	465	—
特別損失合計	643	613
税金等調整前四半期純利益	1,196,991	2,530,032
法人税等	473,623	831,119
四半期純利益	723,368	1,698,912
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,730	8,499
親会社株主に帰属する四半期純利益	721,637	1,690,413

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	723,368	1,698,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,122	△101,523
繰延ヘッジ損益	552	5,038
為替換算調整勘定	△24,959	69,269
退職給付に係る調整額	8,070	2,806
その他の包括利益合計	△88,459	△24,409
四半期包括利益	634,909	1,674,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	618,912	1,642,833
非支配株主に係る四半期包括利益	15,996	31,669

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	25,577,350	4,778,478	30,355,829	28,908	30,384,737	-	30,384,737
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	25,577,350	4,778,478	30,355,829	28,908	30,384,737	-	30,384,737
セグメント利益	1,526,347	164,406	1,690,753	12,495	1,703,248	△599,620	1,103,628

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△599,620千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,725,030	5,307,739	34,032,769	29,294	34,062,064	-	34,062,064
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	28,725,030	5,307,739	34,032,769	29,294	34,062,064	-	34,062,064
セグメント利益	1,592,199	212,183	1,804,383	14,881	1,819,264	△578,282	1,240,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△578,282千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2019年7月1日付で、株式会社ミヤザワの株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社ミヤザワは、主に食品機械製造、精密機械板金、精密部品加工、菓子製造販売等を事業としている会社であります。当社は株式会社ミヤザワの株式を取得し子会社化することで、特に海外では東南アジアの食品製造会社向けに、また国内外の中食業界へ食品機械の販売拡大を目指しています。当社は今後の更なる成長に向けた経営資源の補完の一つが各種アライアンスと考え、今回の子会社化も、食品機械事業の拡大に向けシナジー効果を最大限に生かすものであります。

2. 株式取得の相手方の名称

株式取得の相手先については、個人であり記載は省略いたしますが、当該個人株主と当社との間に記載すべき資本関係、取引関係及び人的関係はありません。

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名 称 株式会社ミヤザワ
- (2) 事業内容 食品機械製造、精密機械板金、精密部品加工、省力化機械製作、菓子製造販売等
- (3) 資 本 金 35,500千円
- (4) 直近の経営成績

(単位：千円)

決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純資産	505,648	548,857	574,428
総資産	1,484,893	2,159,562	2,093,733
1株当たり純資産	712,181円	773,038円	809,054円
売上高	1,413,409	1,485,126	1,208,396
営業利益	94,471	164,593	86,258
経常利益	86,210	158,262	79,608
当期純利益	55,769	44,983	27,346
1株当たり当期純利益	78,547円	63,357円	38,515円
1株当たり配当金	2,500円	2,500円	2,500円

4. 株式取得の時期

2019年7月1日

5. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 610株
- (2) 取得後の持分比率 85.9%

※取得価額については、売主との協議により守秘義務があり非公表としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者による株式価値の算定結果を勘案し決定しております。

6. 支払資金の調達方法

自己資金により充当